

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	鳥居 育世（1）	<p>1. 死産・流産を経験した母親へのグリーンケアとサポートについて</p> <p>子供を授かるということはとても喜ばしいことで、どの妊婦も胎児が順調に育ち、元気に産まれてくることを心から願っていると思います。また、家族や周囲の人たちも元気に産まれてくることを心待ちにしていると思います。</p> <p>しかしながら、全ての妊婦が順調な道をたどるわけではありません。望まない妊娠もあります。また、望まれた妊娠の中でも胎児の染色体異常や、何らかの病気により妊娠の継続が難しい場合や、不育症や子宮筋腫、がんなどの発見により、やむなく妊娠の継続を断念する場合があります。そのときには人工妊娠中絶の選択を迫られ苦悩します。また、そのまま流産や死産につながってしまうこともあります。</p> <p>その現実直面した妊婦は自分を責め、自分の選択を後悔し、何年も前向きに現実を受け止め切れず、誰にも話せない、または周囲の心無い言葉や態度に深く傷つき、立ち直れない方が多くいます。統計では立ち直るのに平均3年から4年かかるとの調査結果も出ています。</p> <p>また、そのことにより弊害も生まれています。一番悲しみを共有してほしいパートナーや両親など、近い関係の方との受け止め方のギャップが、その後の家族関係を悪化させるケースや、先に生まれた子への愛着が薄れる、気力の喪失からネグレクトになるなどのケースもあります。</p> <p>また、適切なケアにたどり着けないことも大きな問題です。ケアやサポートがされないがために、次の妊娠への希望が持てなかったり、鬱状態に陥るケースもあります。</p> <p>現代では10人に1人が産後鬱になると言われています。このコロナ禍で妊婦同士の仲間の形成ができないことや、産後のつながりが難しくなる中、4人に1人が産後鬱になっているとの調査結果も出ています。サポートや相談機関のない死産、流産後の母親は大変な状況にあります。</p> <p>富士市は「子どもが健やかに育ち 安心して子どもを生み育てることができるまち ふじ」を目指しています。死産や流産という深い悲しみの現実と一生懸命向き合おうと頑張っている妊婦にもサポートが必要です。</p> <p>以下について伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 母子手帳交付時の対応について (2) 富士市子育てガイド「はぐくむF U J I」への掲載について (3) 子育て相談窓口や、子育て支援センターなどの窓口対応やお知らせについて (4) 死産・流産をした母親への保健師の産後母子訪問の拡充について (5) 天使届の交付について (6) 富士市立中央病院のグリーンケアの現状と実施について 	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	鈴木 幸司（12）	<p>1. ふじペイを継続し、SDGs未来都市にふさわしい経済対策を</p> <p>10月から開催されてきた「富士SDGsラボ」の最終発表が本年1月17日に行われた。そこでチーム「fujicari」が、小長井市長をはじめとした審査員による審査と、会場投票による合計点で見事最高得点を獲得し、最優秀賞に輝いた。「思いが循環するまち、富士市へ！」とうたわれたfujicariの当時のプレゼン資料には、以下のように書かれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大切に使えるほどお得になる仕組みをつくる。 ・中学時代の制服や教材を「ふじペイ」でポイントにして高校生活を華々しくスタートさせる。 ・憧れの先輩からのプレゼントが新しい力になる。 ・いつか子どもが入学したときに、自分が使った記録がつながる。 <p>若者たちからのこの提案は、限りある資源を循環させ、より豊かな社会を創ろうというアイデアだと思う。しかし、残念ながら実験的に導入されたふじペイそのものが本年2月14日で終了し、現在どのような経済効果があったのか分析中であると聞く。</p> <p>マーケティングの一般則として、売上げの8割は、全体の2割の顧客で占められるという「パレートの法則」がある。売上げの拡大には、この2割の顧客をどう捉えるかが鍵となる。</p> <p>コロナ禍で打撃を受けた地元商店組合からの陳情に対し、2月18日の環境経済委員会において、当局は「今後は経済支援に資する対策を行っていく」旨回答しているが、SDGs未来都市富士市にふさわしい経済支援を望みつつ、以下質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) ふじペイの経済効果をどのように分析しているのか。 (2) 売上げの落ちた商店街に対しては、どのような経済支援を行っていくのか。 (3) 富士SDGsラボで最優秀賞を取った「fujicari」を導入してはどうか。 <p>2. 本市場大淵線（伝法工区）の開通延期について</p> <p>本市場大淵線（伝法工区）のうち、大月線から弥生線までの区間において工事が完成し、本年度中に暫定供用が開始される予定とされていたが、静岡県富士土木事務所は、先の住民説明会で、開通の延期、通学路への横断歩道の設置を告げた。工事完成が遅れる理由として、信号機のない横断歩道に対し、日本で4例目となる横断者感知式注意喚起システムを導入するためであると説明がされた。</p> <p>このシステムのプレスリリースによると、横断歩道の歩行者を人感センサーで検知し、路面の道路びょうとLED表示板により、ドライバーへ注意喚起を行うとある。このシステムのポイントとして、常時あらゆる方向に対してむやみに警</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
14	鈴木 幸司（12）	<p>告しているものではなく、歩行者が横断しようとしているときのみ、そのことを検出し、また必要な方向のみ点滅させ、ドライバーへ注意喚起を行うとも書かれている。</p> <p>県道181号線や富士インター線の渋滞緩和のために早期の開通を望む声もある一方で、こうした安全対策が施されるまで、開通延期はやむを得ないものとする。</p> <p>以下、当局の見解を伺う。</p> <p>(1) 供用開始延期による市内の南北方向の交通への影響は。</p> <p>(2) 横断者感知式注意喚起システムを、信号機のない横断歩道に設置することを道路管理者としてどう捉えるか。</p> <p>(3) 今後この横断者感知式注意喚起システムを市内に導入していく考えはあるか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	佐野 智昭（6）	<p>1. 自治会等からの選任者によって構成され、行政と協働・連携の下、活動している団体・組織の今後の在り方について</p> <p>本市では、交通安全、防災、防犯などの安全・安心分野、健康づくり、高齢者・子育て支援などの健康・福祉分野、環境衛生、環境美化、ごみ対策などの環境分野などにおいて、自治会等からの選任者によって構成された団体・組織（以下、「団体等」という。）が、行政との協働・連携の下、地区や自治会の中で各種事業等を展開しており、重要な役割を担っている。</p> <p>しかし、人口減少、少子高齢化をはじめとする社会経済情勢の変化、市民の生活や価値観の多様化などにより、地区や自治会、団体等において以下のような課題も見受けられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区や自治会の活動等への無関心、連帯感や人間関係の希薄化が進んでいる。 ・小規模な自治会を中心に、人員の選任が困難となっている。 ・団体等の重要性や役割などが、市民に十分に理解、認識されていない。 ・団体等の事業等が慣例的になっており、時代に即していない。 ・まちづくり協議会における団体等の位置づけが明確でなく、横のつながりが脆弱であるなど。 <p>こうした課題をそのままに、今までどおりに進めようとするれば、近い将来には、様々なことが衰退し、立ち行かなくなる可能性もある。</p> <p>地区や自治会において、将来に向けて、良好なコミュニティを維持し、安心して住み続けられるまちを築いていくためには、団体等の今後の在り方が重要なポイントになるのではないかと考える。</p> <p>そこで、各団体等について、より効果的・効率的に役割を担っていただけるよう、組織自体の継続・統合・廃止、目的・役割や事業内容、人員選任の方法・人数などを再考し、改善していくことが必要ではないかと考え、以下を質問する。</p> <p>(1) 健康推進員については、令和3年度より富士市町内会連合会の御意見を伺いながら、制度の見直しを行っていくということだが、具体的なスケジュールや見直す事項などについて伺う。</p> <p>(2) 今後重視すべき防災、福祉分野に関連する各団体等については、以下の視点も含め、再考、改善を求めるがいかがか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 水防団については、団員の高齢化や成り手不足、近年の頻発・激甚化している豪雨などを踏まえ、地域に求められる水防力、水防訓練の在り方なども含め検討が必要ではないか。 ② 地域防災指導員については、南海トラフ巨大地震や頻 	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	佐野 智昭（6）	<p>発・激甚化している自然災害に備え、一層の地域防災力向上に寄与していただけるよう組織の拡充という観点も含め検討が必要ではないか。</p> <p>③ 民生委員児童委員については、高齢化の進行に伴い、さらに重要性が増していくことを踏まえつつ、一方で個人に過大な負担がかからないような体制づくりも視野に入れた検討が必要ではないか。</p> <p>(3) 今回取り上げた団体等も含め、全ての団体等について、それぞれ単独の視点ではなく、今後のまちづくり協議会や自治会での役割・あるべき姿、他団体等との役割分担や関連性など、幅広い視点からの再考、改善を求めるがいかがか。</p>	市長 及び 担当部長